

	平成29年度事業計画	※下線は新規事業
総務部	1. 日本産婦人科医会・日本産科婦人科学会との協調と連携 2. 日本医師会・東京都医師会との関連業務の推進と協力 3. 本会各委員会の円滑な活動への支援 4. 本会各支部の活動への支援 5. 関連諸団体との連携 6. 第44回日産婦医会学術集会成功のための準備・検討 7. <u>平成29年度 本会理事のための選挙委員会設立</u> 8. <u>新年度役員名簿作成</u>	
会計部	1. 予算書の作成・決算書の作成 2. 事業計画に則った適切な財産の運用と可能な限りの経費の節約 3. 法人化会計基準（20年度会計基準）に準拠した会計処理を行う 4. <u>第44回日産婦医会学術集会開催に必要な拠出を行う</u>	
学術部	1. 臨床研究会の開催（ <u>3月</u> ） 2. 認定医生涯教育 3. 東京産科婦人科学会・東京産婦人科医会合同研修会（年2回各ブロックが順次担当） 4. 臨床研究会開催時に保険コーナー併催（社会保険委員会と共催）	
広報部	1. 「TAOGニュース」を原則として（年4回）発行 2. 本会広報活動へのインターネット活用と充実化 1) 本会ホームページの積極的な運用 2) 電子メールの活用（各支部と本会とをリアルタイムに結び、伝えたい情報を敏速に伝達する） 3. 東京産婦人科医会会誌を年1回発行	
母体保護部	1. 母体保護法の適正なる運用と啓発 2. 人工妊娠中絶報告に基づく統計及び分析 3. プレグランディン腔坐剤使用状況の把握 4. 不妊手術の届出の励行 5. <u>母体保護法指定医師研修会開催の検討（平成29年4月、9月）</u> 6. <u>指定医師更新のための準備と会員への周知（ニュース掲載等広報委員会との共催）</u>	
母子保健部	1. 東京都周産期救急医療体制の検討と整備 2. NCPR講習会の普及活動 3. 母体救命講習会の実施	
社会保険部	1. 社保講習会 2. 社保・国保審査委員協議会 3. <u>医療保険ノート(案)解説文を作成することを検討する</u>	
医業対策部	1. <u>妊娠等について悩まれている方のための相談援助事業（妊娠期からの虐待予防強化事業）</u> 2. 性犯罪等被害者支援 3. 不妊治療における時間確保に関する支援事業の検討	

	平成29年度事業計画	※下線は新規事業
医療事故対策部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 偶発事例の情報収集と日産婦医会との連携 2. 医事紛争処理解析とTAOGニュース掲載 3. <u>医療事故調査制度への対応</u> 4. <u>医療安全に向けての会員支援</u> 	
病 院 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東京都産婦人科勤務医の職場環境、女性医師の支援体制に関する調査 2. <u>医療機関および地域の特性に対応した勤務環境の改善策</u> 3. <u>産婦人科医療の重点化、集約化に対する勤務医の課題と情報提供</u> 	
癌 対 策 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 癌検診対策担当者会議開催 2. 各支部の子宮がん検診、乳がん検診実施状況調査 3. ベセスダシステム（子宮頸部細胞診報告様式）導入の推進 4. マンモグラフィー検診の推進検討 5. 若年層における乳がん検診・超音波検査の検討 6. 液状検体採取法のビデオ作成の検討（東京都予防医学協会との連携） 	
献 金 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. おぎゃー献金活動参加者を拡充し献金額増加をはかる 2. 各支部献金担当者会議の運営 3. 東京都における献金配分施設と研究費補助配分機関を審査し日母おぎゃー献金基金へ推薦 	
学 校 保 健 部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 思春期保健モデル事業（都立高校における性教育）の充実 2. 都立高校における産婦人科学校専門医派遣の積極的推進 3. 産婦人科学校専門医派遣事業推進のための養護教諭向け講演会の開催 4. <u>産婦人科学校専門医派遣事業推進のための会員向け講演会の開催</u> 	